

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

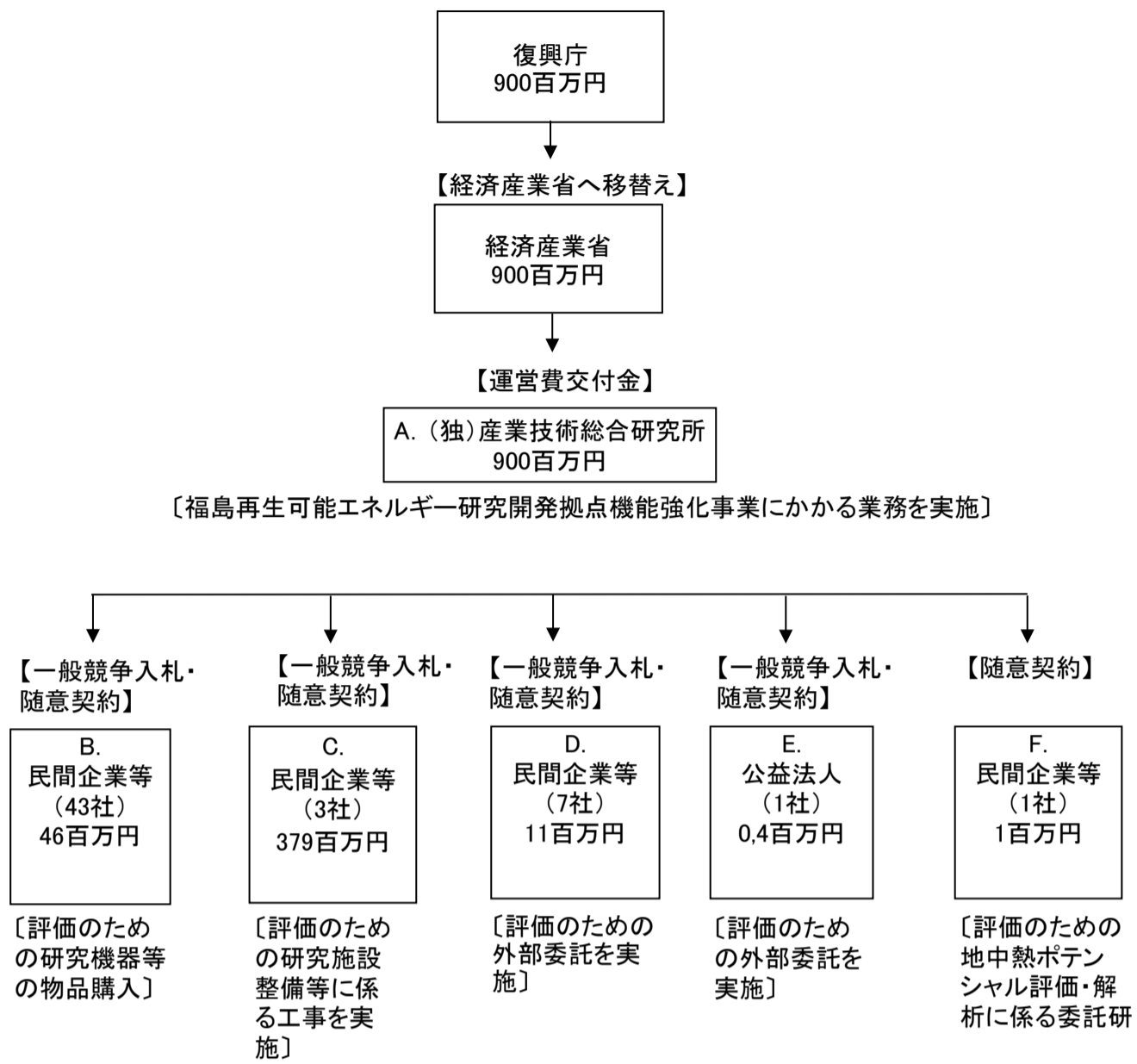
事業名	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度(※)	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月13日) 独立行政法人産業技術総合研究所 第3期中期目標				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針、福島復興再生基本方針を踏まえて、独立行政法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギー研究開発拠点において、再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価等の基盤整備を行うとともに、被災地域に所在する企業等が開発した太陽光、風力、地中熱等の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を実施する。また、平成26年度より技術シーズ評価に加えて、地元大学、高等専等に對する人材育成を実施し、先端技術に基づく教育プログラムや技術シーズ評価企業との連携を通じて、高度な産業人材の育成を図る。(※)事業終了年度について、平成28年度以降については、継続にあたっての所要の措置について検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	-	900	1,608	1,600
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	900	1,608	1,600
	執行額	-	-	900	-	-	
執行率(%)	-	-	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	技術シーズ評価事業採択件数	成果実績	件数	-	-	11	-
		目標値		-	-	10	25
		達成度	%	-	-	110%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	人材育成事業テーマ件数	成果実績	件数	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	10
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	独法評価委員会における総合評価実績 ※なお、平成26年度以降の評価については新独立行政法人通則法に則した主務大臣による評価を行うこととなる。	活動実績		-	-	A	-
		当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	<技術シーズ評価事業> 予算額 ÷ 採択件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	81.8	44.8
		計算式	/	-	-	900 / 11	1121 / 25
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	<人材育成事業> 予算額 ÷ テーマ件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	48.7
		計算式	/	-	-	-	487 / 10

平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	運営費交付金	1,608	1,600	事業実施状況を踏まえた効率化によるもの。
計	1,608	1,600		

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島復興再生基本方針では、新たな産業の創出に寄与する研究拠点づくりが重要とされており、産総研を中心とした再生可能エネルギーにかかる研究や拠点整備などが求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「被災地企業の技術シーズ評価事業」では、産総研HPIにより適切に公募を行い、審査委員会による厳正な審査により採択先を選定している。調達に際しては、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、競争性のない随意契約の低減に向けた取り組みを実施しており、再度の入札を行っても落札者がいないものや業務等履行可能な者が1者しかなく競争を許さないもの、少額案件などやむを得ず随意契約としているものを除き、競争性の確保、コスト低減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	平成25年度においては、事業の評価予定件数を超える11件の採択を行っており、評価に必要な設備の調達を行い適切に事業を進めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	本事業では、被災地域に所在する企業等が開発した再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価等を産総研が行う。事業計画に則して、評価企業選定のための公募や評価に必要な設備の調達を行い、適切に事業を進めている。			
	改善の方向性	引き続き早期執行に努めるとともに、産総研の既存の設備の有効活用や工夫により低コスト化、効率化に努めることが望まれる。			
外部有識者の所見					
引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めるとともに、本事業による被災地域への経済効果等について把握できないか、成果目標・活動指標の在り方についても検討を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めるとともに、復興特会計上事業としての終期について検討を行うことが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、平成27年度においては必要額を要求するとともに、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。また、復興特会計上事業としての終期について引き続き検討を進めて行く。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年 新25-041	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.独立行政法人産業技術総合研究所			E.一般財団法人材料科学技術振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	契約職員	17	役務	評価のための外部委託を実施	0
物品購入費	研究機器等の購入	46			
役務	研究施設、設備等に関する修繕・修理費	11			
旅費	職員旅費	2			
工事費	研究施設・設備に関する工事	379			
外部委託費	委託研究	1			
翌年度繰越	平成26年度への繰越額	444			
計		900	計		0
B.シュルンベルジェ株式会社			F.国立大学法人 福島大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	評価のための研究機器等の物品購入	12	外部委託費	評価のための地中熱ポテンシャル評価・解析に係る委託研究	1
計		12	計		1
C.株式会社九電工			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	評価のための研究施設整備等に係る工事を実施	368			
計		368	計		0
D.株式会社地圏環境テクノロジー			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	評価のための外部委託を実施	8			
計		8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人産業技術総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人産業技術総合研究所	再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価等の基盤整備を行うとともに、被災地域に所在する企業等が開発した太陽光、風力、地中熱等の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を実施する。	900		

B.評価のための研究機器等の物品購入(民間企業等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シュルンベルジェ株式会社	地下情報可視化ソフト	12	1	非公表
2	株式会社シマセイ	精密万能試験機	7	2	非公表
3	株式会社ナルセ	太陽電池モジュール冷熱衝撃試験装置	6	2	非公表
		電着ダイヤモンドワイヤー	1	随意契約	-
4	クローバテック株式会社	AE観測用地震計	4	1	非公表
5	株式会社システムサポート	VRS対応GNSS受信機	2	2	非公表
6	AGCファブリテック株式会社	硝子材 他	2	随意契約	-
7	株式会社メック	データロガー 他	2	随意契約	-
8	株式会社トータル・サポート・システムつくば営業所	Precision T3600 3次元対応高性能ビデオ搭載モデル	1	随意契約	-
		コンパイラ	0	随意契約	-
9	三益半導体工業株式会社	N型シリコンインゴット	1	随意契約	-
10	福島トヨタ自動車株式会社	研究用自動車(超小型電気乗用車)	1	随意契約	-

C.評価のための研究施設整備等に係る工事を実施(民間企業等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社九電工	福島県再生可能エネルギー研究開発拠点(仮称)A区画整備太陽光発電設備工事	368	2	92.1%
2	株式会社山元工業所	福島再生可能エネルギー研究所温熱源設備設置その他工事	10	2	95.9%
3	株式会社梓設計	福島再生可能エネルギー研究所温熱源設備設置その他工事設計業務	1	随意契約	-

D.評価のための外部委託を実施(民間企業等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社地圏環境テクノロジー	地中熱利用システムシミュレータ作成作業	8	随意契約	-
2	シュルンベルジェ株式会社	地下情報可視化ソフトウェアに関するトレーニング作業	1	随意契約	-
		Schlumberger社製Petrel保守	1	随意契約	-
3	株式会社島津製作所	サンプルウエハ作成作業	0	随意契約	-
4	三菱マテリアルテクノ株式会社	凝縮水分析(酸素、水素同位体)	0	随意契約	-
5	株式会社エヌ・ピー・シー	強度試験用フルサイズモジュール作製作業	0	随意契約	-
6	株式会社 鈴弥洋行	ソーラーサンプルモジュール運搬費	0	随意契約	-
7	ヤマト運輸株式会社	宅急便	0	随意契約	-

E.評価のための外部委託を実施(公益法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人材料科学技術振興財団	SIMS分析	0	随意契約	-

F.評価のための地中熱ポテンシャル評価・解析に係る委託研究(民間企業等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 福島大学	委託研究	1	随意契約	-